

令和7年度沖縄県NPO等支援個別相談事業委託業務 企画提案に係る質問に対する回答

No.	質問日	質問	回答
1	R7. 7. 18	仕様書2. 委託業務の概要について「NPO法人等非営利団体の活動基盤強化を目的とした個別相談会として企画提案を求める」とありますが、近年NPOからの相談件数は増えていますか。また、昨年度から現在にかけて NPO からの相談件数と内容について教えてください。	近年のNPO等非営利団体からの相談含めた対応件数（来所、電話、メール等）については、令和5年度と令和6年度を比較するとほぼ横ばいとなっています。 昨年度の対応件数については、月によって差はありますが、一月あたり 500～1300 件程度あり、今年度も6月末時点で昨年度と同程度の件数となっています。 相談・問い合わせの内容としては、所轄庁に提出する事業報告書や役員変更、定款変更に関する問い合わせや設立及び解散に関する相談が大半を占めていますが、別の問い合わせ先を案内するにとどまる案件等もあります。 問い合わせで最も多いのは事業報告書関連（NPO法人会計に関すること）や定款変更、役員変更の手続き等ではありますが、近年、役員等の高齢化や新型コロナウイルス等で活動が止まっていた法人からの今後の運営に関する相談も増えています。
2	R7. 7. 18	仕様書2. 委託業務の概要についてNPO等からの相談が多い時期はいつ頃でしょうか。	相談等が多い時期については、例年、多くのNPO法人の事業報告書の提出期限である6月が最も多く、次に7月が多くなっています。
3	R7. 7. 18	仕様書2. 委託業務の概要について昨年度の八重山地区からの相談状況（件数や内容等）について教えてください。	相談等対応件数については、地区ごとに集計していないが、八重山地区からの各種手続きに関する相談は一定数あります。
4	R7. 7. 18	仕様書2. 委託業務の概要について近年「沖縄県NPO等支援個別相談事業」における、宮古・八重山地区の相談申込数は減少していますが、宮古・八重山地区のNPOの状況についてどのようにお考えでしょうか。	宮古・八重山地区のNPOの状況についての考えについては、質問の趣旨が漠然としているため、具体的な回答は控えますが、沖縄21世紀ビジョン離島振興計画でも策定されているとおり、宮古・八重山地区に限らず、今後も離島地域のNPO法人等非営利活動団体への支援が必要と考えております。

5	R7. 7. 18	仕様書 2. 委託業務の概要について 「相談会の会場は、沖縄本島地区、八重山地区の 2 地区とし、本島地区の場合は、原則、専門家事務所または沖縄県庁舎若しくは沖縄県合同庁舎にて実施するものとするが、実施方式・回数については、ともに提案によるものとする。」とありますが、オンラインでの実施も認められますか。	仕様書のとおり、本島地区については、原則、専門家事務所または沖縄県庁舎若しくは沖縄県合同庁舎にて実施するものとするが、補完的にオンラインで実施するのは問題ありません。八重山地区については、現地での実施を想定していますが、オンラインの実施でも排除しません。
6	R7. 7. 18	仕様書 2. (2) 広報及び相談者の募集について 仕様書4(9) 事業の目標は、昨年度事業の相談件数よりも上回っています。事業の目標を達成するためには、専門家相談員の相談枠を増加し、また周知活動の強化も必要になると考えていますが、人件費や物価の高騰が続く中で、周知活動費をおさえながら周知強化を行うのは難しいように感じます。県では、本事業の広報について、どのような周知強化を行いますでしょうか。	沖縄県としての相談会の広報については、NPO プラザホームページの告知、メールの告知、相談等があった事業者に対する電話での案内を予定していますが、それ以外の広報については、受託事業者と調整して検討します。
7	R7. 7. 18	仕様書 4. (9) 事業の目標について 「個別相談申込団体数 25 団体を目標とする。（沖縄本島地区、八重山地区合計）」とありますが、NPO法人数が毎年減少している中で、本事業で初めて事業目標の設定を行ったねらいと、何に基づいて事業の目標を設定されたか教えてください。	本事業の目標については、新・沖縄 21 世紀ビジョンの活動指標に基づき設定しています。令和 4 年度から令和 6 年度の新・沖縄 21 世紀ビジョンにおける活動指標は、個別相談申込団体数を毎年 30 団体で設定していました。今年度は、当該活動指標を 25 団体に下方修正したため、仕様書における事業目標も 25 団体で設定しています。

8	R7. 7. 18	仕様書 4. (9) 事業の目標について 個別相談申込団体数が目標に達しない場合、委託費が減額されることがありますか。	個別相談申込団体数が事業目標に達しないだけで委託料が減額されることはありません。
9	R7. 7. 18	企画提案募集要項 5. 事業予算上限額について 事業の目標を達成するためには、相談対応を行う複数の専門家相談員が必要であり、またそれに伴う謝金の増加、そして物価、航空券、人件費（最低賃金の上昇）の高騰のため、経費増大が見込まれます。事業予算上限額が昨年度よりも減少していますが、積算根拠を教えてください。	積算根拠については、企画提案募集要項 10(3) 審査基準に関係する内容のため、回答できません。